

令和4年第7回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	12番 阿部 貞光	1 インボイス制度 について	<p>1 政府では、取引の確かな消費税額と消費税率の把握を目的とし、令和5年10月1日から、インボイス制度（適格請求書等保存方式）を導入するとしている。</p> <p>農林水産業者には、特例により恩恵があるように見せているが、買い取りと概算金を提示し選択できる仕組みを作り、農業者の経営安定を図る一部農協や有利販売による経営安定を目指す一般生産者にはメリットのない制度であり、政府が特例として示せばどのような事も独占禁止法問題にならないか懸念するものである。次の点について伺う</p> <p>(1) 市内免税事業者数・簡易課税事業者数を伺う。 (農業・林業・工業・建設・商業)</p> <p>(2) 市内免税事業者への影響と説明は浸透しているか。</p> <p>(3) インボイス導入に対する市長の見解を伺う。</p>
		2 魅力ある農業振 興を	<p>1 農林水産省では家族農業経営について、地域農業の担い手として重要と考えているとし、食料・農業・農村基本法に基づき家族農業経営の活性化を図る施策を講じているとしている。</p> <p>しかし、施策の多くは多面的機能支払・中山間地域等直接支払といった地域等での活動支援や畜産クラスター事業、担い手確保・経営強化支援事業等・普通の家族農業経営体では支援を受けられない事業であると考ええる。</p> <p>中山間地を多くかかえる本市においても、法人化は進んでいるとはいえ、作業効率の悪い中山間地の農地を法人が受ける事は極めて少ないと言える。市内の農地を守るためにも、家族経営の支援はかかす事ができないと考え、次の点を伺う。</p> <p>(1) 農林業センサスによれば、2015年と2022年の比較では、家族経営体数は約30万2千人減少し、法人は約3,600経営体が増加している。本市の状況はどうか伺う。(2019年～2022年)</p> <p>(2) 経営体数の減少は耕作放棄地の増加につながると思うが、中山間地域・平地ではどのような現状か伺う。(2019年～2022年)</p> <p>(3) 家族農業支援には、国・県・市の支援事業があるが、それぞれの事業の採択数は。(R2～R4) また、経営規模はどのようになっているか伺う。</p> <p>(4) 国連が家族農業の10年を定め、4年が経過しようとしている。 しかし、家族農業を支援する施策が見えてこないが、家族農業をどのように支え、発展させようとするのか、市長の見解を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 宮城県農業再生協議会から、令和 5 年産食用米の生産の目安が示され栗原市は、42,361t、面積換算では 7,918ha と、令和 4 年と同じ作付面積となっている。しかし、令和 4 年度産米は「水稻生産実施計画書」が集計された。4 月時点では、915ha の作付超過で、その後の緊急支援事業で 139ha の主食用米作付が減、地域間調整や事前契約分をかみしても、6 月末時点で 529ha 超過の状況となっている。安定した農業経営のためにも、需要にそくした供給による米価の安定はかかす事が出来ないものと考え。次の点を伺う。</p> <p>(1) 令和 4 年産米は 6 月時点で 529ha の超過となっていたが、最終的にはどのような状況か。また、生産の目安を達成できなかった要因をどう捉えているか。</p> <p>(2) 令和 5 年産米の作付けに向け種もみの確保が済んでいる状況にある。転作推進にあたり、どの品種を重点に進めていくか。 また、転作誘導策をどう進めるか伺う。</p> <p>(3) 農林水産省では飼料用米から主食用米に回帰する動きを課題とし、専用品種での取り組みを推進する観点から水田活用の直接支払い交付金の内の戦略作物助成を見直す方針を 8 月末に示している。しかし、専用品種の種子産地から増産はすぐには難しいとの意見から令和 5 年からの実施は見送られている。 しかし、本年 12 月には農業基本政策検討委員会を開き、飼料用米を含む米政策の議論は最終段階を迎える事になる。専用品種の種子確保・飼料用米の転作の定着など対応策について伺う。</p> <p>(4) 農水省ではスマート農業の総合推進対策を打ち出し、スマート農業の社会を加速するため必要な技術開発・実証や普及のための環境整備に取り組むとしている。大区画化されたほ場を活用し、若い農業者育成に向けモデル事業に取り組む考えはないか伺う。</p>
		3 除雪・融雪対策は万全か	<p>1 冬期の除雪・融雪作業は安全で円滑な交通確保をはじめ、市民の安全・安心確保に重要な事業である。しかし、なかなか除雪が来ないと言った声や除雪しないで行ってしまったとの声が聞かれるが、国道・県道・市道・農道等生活道路や歩道の除・融雪体制は万全か。また、高齢者等への配慮した除雪対策はどうか伺う。 さらに、スクールバス・幼稚園バス・発着場となる学校・幼稚園への対応についても伺う。</p>
2	14 番 佐藤 悟	1 医療政策	<p>1 結婚・妊娠・出産・子育て支援事業について</p> <p>(1) 婚姻数</p> <p>(2) 出生者数</p> <p>(3) 母子検診、不妊治療、分娩、子育て等、各支援事業の実績</p> <p>(4) 母子検診、不妊治療への助成支援の強化は、どうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			2 栗原市産婦人科・小児科医院開設等助成事業について (1) 施行予定は、令和5年1月であるが、大学、医師会等関係団体との連携は、どうか。 (2) 広報、情報収集は、どうか。 (3) 財源の確保は、どうか。 (4) トップセールスの決意。
		2 教育政策	1 学校給食費無償化について (1) 令和5年4月より、無償化を目指すとしているが、実施に向けた具体的内容と進捗状況は、どうか。 (2) 財源は、どうか。
		3 福祉政策	1 高齢者福祉・介護事業について (1) 介護事業の実態 ① 介護認定者数（要支援者から要介護度別） ② 介護サービス受給者数 居宅、通所、施設入居 ③ 施設入居待機者数 待機期間（最短・最長・平均） ④ 介護施設 イ、施設数 ロ、定員数 ハ、入所者数 ニ、入所希望（申込者）数 ホ、ヘルパー人数 2 要支援者への支援策、サポート体制と強化策は、どうか。 3 介護施設等、施設入居希望者の待機期間の解消にどう取り組むのか。 4 ヘルパー、ケアマネージャー、介護福祉士等、介護従事者の人材育成確保、処遇改善が急務である、どう取り組んでいるか。
		4 まちづくり政策	1 区長の定年制等について (1) 区長の1、任務・役割 2、人数 3、担当世帯数（最小・最大・平均） 4、定年年令 5、報酬・諸手当 6、改善に向けて ①定年延長 ②処遇改善 ③業務量の軽減 2 全自治会に「AED（自動体外式除細動器）1台の配置をすべきである、どうか。
		5 道路政策	1 除雪・融雪対策について (令和3年度実績、令和4年度計画)

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(1) 業者数 (2) 路線数・キロ数 (3) 出動基準 (降雪・積雪・融雪剤散布等) (4) 通学路、市街路地の除雪、融雪対応 (5) 除雪車両等の市所有の台数、配置先、運用基準 (6) 除雪・雪かきボランティアの活動は、どうか。 (7) 冬期間通行止路線 (路線名、キロ数、期間、代替道)。 2 道路整備について (1) 都市計画道路「駅前大通線」(1級)の整備事業の概要と進捗状況、今後のスケジュールを伺う。
3	11番 相馬勝義	1 六角牧場風力発電について	1 我が栗原の伊豆沼に飛来してきている白鳥やガンが日の出と共に飛び立ち餌場となる水田に向かって飛ぶ壮観な姿、そして夕陽と共に安心の場として帰る伊豆沼。また、秋の紅葉の美しさを全国に魅せた栗駒山。この自然の景観を何としても守り続けなければならない。 一方で、温暖化対策として自然エネルギーを利用した風力発電の利用も取り沙汰され、ある地域では景観を損ね、自然破壊につながると反対運動を起こしていると聞く。 そこで、我が栗原の問題としてお尋ねする。 (1) 六角牧場風力発電の計画について、市長の考えを聞きたい。
		2 ILCの推進と今後の課題	1 ILCの推進については何度も議場で必要性を解いてきたが、コロナ感染症やロシアのウクライナ侵攻で中々進展が見えにくい状況になっている。 しかしながら文部科学省では21年度予算と同額の4億8千万を計上し、米・独・仏と共同でコスト削減に向けた研究を推進することとしており、第2期ILCに関する有識者会議を開催し、検討を続けてきたが、2月14日に以下の5点を骨子とする議論のまとめが公表された。 1 ヒッグスファクトリーなどの素粒子研究の学術的な意義や分野の重要性を認め、国際的共同研究の重要性も理解するものの、誘致に関する日本政府の関心表明を前提として、国際コミュニティが提案している準備研究所を設立するのは時期尚早である。 2 関係国の財政的制約もあることから、ILCや将来円形衝突型加速器(FCC)の技術的進展を踏まえてヒッグスファクトリーに関する国際的な研究戦略を再構築すべく検討・整理を進める事。 3 次世代加速器開発に向けて重要となる技術課題等について、ホスト国の問題は一旦切り離して、関係国の研究機関との分担の下で、段階的に研究開発を展開していくべきである。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>4 このような巨額のプロジェクトを実現させるためには、関係国の政府関係者が、それぞれの事情を共有しながら議論できる環境が醸成されることが重要である。</p> <p>5 国内外のステークホルダーの支持の拡大に向けて、関係者間の信頼関係を保ちながら、研究者コミュニティが地道な努力を積み上げていくことが必要である。</p> <p>東北 I L C 推進協議会では、予算措置などを政府に求める決議を採取している。</p> <p>そこで、以下の課題について伺う。</p> <p>(1) 国際的な研究協力や費用分担の見通しはどうか。</p> <p>(2) 学術的意義や国民及び化学コミュニティの理解、どうか。</p> <p>(3) 技術的成立性の明文化の状況はどうか。</p> <p>(4) コスト見積もりの妥当性はどうか。</p> <p>(5) 人材の育成、確保等の見通しはどうか。</p> <p>(6) 栗原にとって誘致の可否の影響をどのように考えるか。</p>
4	2番 澤 邊 幸 浩	1 汚染牧草堆肥化処理の進捗状況について	<p>1 福島第一原子力発電所事故より 11 年が経過し、今なお、その傷痕は各地に、そして、あらゆる面で困難を極める状況にある。栗原市においても、汚染された牧草、稲わらは点在し、処理が進まぬ 現況にある。特に汚染牧草の保管に苦慮する農家にとっては、一日も早く処理して欲しいという実情の中で、栗原市が進める、汚染牧草の堆肥化処理の進捗状況について以下の点を問う。</p> <p>(1) 現在、汚染牧草の処理については、すき込み処理が進められているが、現時点の処理量、今後の処理作業の展開はどのようにされるか。</p> <p>(2) 汚染牧草の堆肥化処理計画については、当初の予定として、令和 5 年度に予定地を決定し、令和 6 年度に、堆肥化処理施設を着工するとあるが、現在は、この計画に沿って作業は進められているか。</p> <p>(3) 堆肥化処理施設の選定については、部局の調査、アセスメントは当然必要であるが、最後は「市長の決断」が重要であると思うが、市長は如何に考えるか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 栗原市の空家等の対策について	<p>1 現在、栗原市において、第2次栗原市空家等対策計画(案)が進められている。市全体として、1,600件ほどの空家が点在する中で、栗原市の空家等の対策は、喫緊の課題である。空家等の活用が進まぬ原因の一つとして、不動産相続の登記がなされていない現状があるのではないかと。令和6年度から不動産登記の義務化が開始される。それ以前の相続についても対象になるものである。しかし、市民にとっては、土地、建物の名義変更・登記などについては手続きが難しく、登記の変更がなされないままに、空家が放置されている現況にあるのではないかと。今後の空家等の対策について以下の点について伺う。</p> <p>(1) 現在、住まいる栗原ホームサーチ事業において、具体的にどのような事業がなされているのか。また、現在の空家等対策のその問題点、課題も浮き彫りになっているようである。今後、その問題点や課題を、第2次栗原市空家等対策計画(案)において解決されていくものと考えているが、市民にとって、ワンストップで対応できる組織、部署を構築すべきと思うが、どのように考えるか。</p> <p>(2) 今後、推進体制整備の中で、関係団体との連携として、土地、建物の名義変更・登記など、専門的な対応が必要なことから、今後、民間との連携をどのように進めていくのか。</p>
		3 新型コロナウイルスにおける福祉施設の集団感染について	<p>1 新型コロナウイルスの流行「第8波」入りが指摘される中で、宮城県においては、独自の「みやぎ医療ひっ迫危機宣言」が出された。栗原市でも、感染者数が増大しているが、その中で、特に高齢者福祉施設や障がい者施設、とりわけ入所施設において、新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)が発生した場合、業務を停止することもできず、困難な状況に陥ることがある。感染については、保健所の指導のもとで感染解消に向けて、物心両面においてサポートされている。この中で、栗原市内の福祉入所施設でクラスターが発生した場合、保健所と共にサポートできることはないのか、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスの感染については、保健所の所管であることは理解するが、新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合は、施設によっては、業務に従事出来る職員の不足が生じ、困難な業務体制が起きている。</p> <p>施設の問題としてかたづけることは簡単だが、栗原市の福祉を担う入所施設の、緊急的な業務体制をサポートできる、栗原市の対応はないのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	19 番 菅 原 麻 紀	1 子育て窓口をわかりやすく	<p>1 先月、合計特殊出生率が 2.02 で本州では第 3 位となっている福知山市へ文教民生常任委員会で視察に行ってきた。そこでの取り組みは子育てに関する部署がワンフロアであり、妊娠前から子育てが終わる 18 歳までを子育てとして位置づけていた。</p> <p>栗原市の現状としては、子育てに関しては築館、教育委員会は金成と部署が分かれている。できれば 1 ヶ所に集中できないものか伺う。</p> <p>福知山市では病児保育も実施していた。栗原市は病後児保育を実施しており、6 ヶ月から未就学児を預けることができる体制になっている。福知山市では民間の病院 1 ヶ所と公立の病院 1 ヶ所の合計 2 ヶ所で実施していて、預かりも 6 ヶ月から小学 3 年生まで民間においては 6 年生まで申し込みができる。是非この仕組みを栗原市でできないものかお尋ねする。栗原中央病院には職員のための院内保育所があるが、是非病児保育をできる体制を病院と協力して作っていただけないか伺う。</p>
		2 学校におけるワクチン、マスクの対応について	<p>1 11 月 29 日に文部科学省から学校運営にあたって特に留意すべき点とした業務連絡に『オミクロン株対応のワクチンについては従来型ワクチンを上回る重症化予防効果があることや効果が高いことが期待されており接種を希望するすべての対象者が年内に接種を完了するように接種促進に向けた呼びかけを行っていく』とある。希望する人にとっては声がけしていただくのは大変良いことだが希望しない人にとっては関係のない話になる。学校ではどのようにこのワクチンに対する情報を伝えていくのか伺う。</p> <p>またマスクに関して、給食の際の黙食という部分が削除され、適切な換気の上会話ができると変わっている。6 月の議会で登下校中、部活動、体育の授業などはマスクは必要ないと教育長が各学校長に指示を出したとおっしゃっていたが、通達したばかりとのことだったのでその後子供たちのマスクの着用の仕方は変わったか伺う。</p> <p>3 年前までは新型コロナウイルスという感染症が分からないばかりに罹った人がばい菌扱いされたり酷い言葉を浴びせられたりした。今はインフルエンザ並みになり国も 2 類から 5 類への検討をしている段階であり、個人的に攻撃されることも少なくなってきたように感じるが、テレビでの報道などの情報でこうしなくてはいけないと感じて同調圧力をかけてしまいがちになる。</p> <p>先日のサッカー試合で、海外では日本人サポーターが全くマスクをしていなかったが、日本に来るとみんなマスクをして声も出さずに応援している姿を見てとても怖くなった。もし学校でこのようなことが起こっているのであれば非常に怖いと感じた。</p> <p>マスクもワクチンも強制ではないのですもしいも個人の判断ということになるが、教育現場ではそのようなことが起きていないか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 带状疱疹ワクチンの接種助成について	1 宮城県川崎町で带状疱疹ワクチンへの助成を行っているが接種率が悪いと報道されていた。あくまで任意で接種するものなので接種率ではなくその体制をとっていることが素晴らしいと思っている。この先接種したい方が増えてから体制を整えるではなく今のうちに接種体制と助成事業に着手してはどうか。どのようにお考えか市長にお伺いする。
		4 学校給食費無償化について	1 苦しい財政の中で議員全員協議会において無償化の決断をしていただいたことは子供を持つ親にとっては非常にありがたいものである。特に今コロナ禍で経済が回らず、雇用や勤務時間も厳しい状態の親御さんも多いのではないかと。そこでお聞きする。今回の給食費無償化はどのような形でお考えか。
6	20番 三浦善浩	1 電子地域通貨の導入推進を	1 最近では、新型コロナウイルスの影響で低迷する地域経済の活性化に向けて、電子地域通貨を導入している自治体が多いようである。 そこで、次の点について伺う。 (1) 電子地域通貨の導入について、どう考えているか。 (2) 電子地域通貨の導入を進めてはどうか。
		2 「命を守る」がん対策を	1 国民の2人に1人が発症し、3人に1人が死亡すると云われている「がん」について、これまでも何度か質問しているが、以下の点について伺う。 (1) 子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて、本年4月より定期接種対象者への積極的勧奨が約9年ぶりに再開された。また、積極的勧奨差し控えの期間に定期接種年齢を過ぎてしまった女性に対しても再度接種機会を設けるキャッチアップ制度も開始され、HPVワクチンに関する接種や関心が高まっている。そこでまずは、積極的勧奨再開に伴う対応と現状について伺う。 ① 積極的勧奨再開にあたり定期接種対象者およびキャッチアップ対象者への周知はいつどのように行ったのか。 ② 今年度、直近までの接種率はどのようになっているのか。 (2) 高い感染予防効果があるとされる9価HPVワクチンの接種は、現在自己負担となっているが、11月8日、厚生労働省は専門部会で令和5年4月から定期接種とする方針を決めた。 そこで、9価HPVワクチンと定期接種化の対応について伺う。 ① 9価HPVワクチンの効果や安全性についてどう考えるか。 ② 9価HPVワクチンの定期接種化に伴う市の対応、対象となる方への周知方法について伺う。個別通知による情報提供は、特に重要である。十分な情報が届かなかつたために接種の検討が遅れてしまったり、接種機会を逃すといったことがないように、9価ワクチンの接種が可能となる方たち全員に、郵送通知で速やかに確実に案内すべきと考えるがどうか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 一般質問の「その後」を問う	1 これまでに、一般質問でいくつかの提案をさせていただいた。次の内容について、その後の検討結果についてあらためて伺いたい。 (1) 令和3年12月定例会で質問した、高齢者が従来型の携帯「ガラケー」からスマホに買い替える際の、購入費用を補助する事業を取り入れることについて。
7	23番 高橋勝男	1 年末年始に向けたコロナ対策について	1 今年は、インフルエンザとコロナの同時感染が懸念されている。年末年始の休暇時における発熱外来及びPCR検査体制の強化が必要と考えるがどのように対応するのか。また、休日における発熱外来受診者数の状況はどうなっているのか。すべてに対応できているのか伺う。 2 市内の医療機関は、インフルエンザとコロナワクチン接種が同時期になった事から予約が取れないという事が言われている。各地区の接種券発送済み者に対する接種済の割合はどの程度で推移しているのか。また、希望者が早期に接種できるよう体制の見直しを検討すべきと考えるが如何に。
		2 スクールバスの児童置き去り対策は	1 令和4年9月5日に発生した、静岡県牧之原市内の認定こども園の送迎用バス内に取り残され、園児が死亡するという事案を受け、国では、安全管理が適切に行われているか、送迎バスを有するすべての施設に対する緊急点検と、地方自治体による実地調査を指示しているが、事業者の対応も含め、市内、幼稚園・認定こども園の緊急点検の結果はどのようになっているのか伺う。また、小学校のスクールバスの状況についても伺う。 2 緊急点検結果を踏まえ、スクールバス運行事業者及び幼稚園・小学校等に対し、市は、どのような対応を行ってきているのか。 3 緊急対策の1つとして、「送迎用バスへの安全装置の装備」が義務付けされる予定であるが、事業者との協議は行われているのか。
		3 国保税率の見直しについて	1 市長は、今年6月の行政報告で、令和4年度中の国保税率の改正を見送り、来年度以降の税率の在り方については検討するとしている。そこで以下の点について伺う。 (1) 平成30年度から、国保の財政運営の責任主体が市町村から県に移行になっているが、当時、保険料率については、「市町村ごとに設定する事を基本としつつ、地域の事情に応じて、2次医療圏ごと、都道府県ごとに保険料率を一本化する事も可能」としているが、協議状況は如何に。 (2) 県が算定し、公表されている栗原市の標準保険料率はいくらか。現状と比較して率及び1人当たり、1世帯当たりの課税額はどのように変化するのか。また、全国統一ルールで算定した場合の宮城県の標準的な保険料率はいくらか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 令和 4 年度当初予算編成時点での年度末財政調整基金残高見込みは、約 1 億 4,000 万円と見込んでいたが、現時点における年度末の残高見込みはいくらか。</p> <p>(4) 国保会計の現状と税率引き上げに向けた検討状況について伺う。</p> <p>(5) 国保会計の不足する分を全て税率引き上げで賄う事には問題がある。一般財源の投入も検討すべきと考えるが市長の見解は如何に。</p>
		<p>4 不登校児童生徒の受け皿、不登校特例校について</p>	<p>1 白石市は、小中一貫の不登校特例校を来年の 2023 年 4 月に開校すると公表している。これを受け、改めて栗原市内の不登校児童生徒の現状と改善策について伺う。</p> <p>(1) 市内小中学校における、学年ごとの不登校児童生徒数はいくらか。また、増加傾向にあるのかどうか伺う。</p> <p>(2) 栗原市では、不登校児童生徒の受け皿として、けやき教室が運営されているが、けやき教室は、学校に登校できることを目的に指導する機関であって、不登校児童を卒業まで受け入れるところではない。不登校児童生徒数・けやき教室通学者数・改善実績数は如何に。</p> <p>(3) 県内自治体でも、実施または開校予定されている不登校特例校について教育長の見解を伺う。</p>
8	8 番 小 野 久 一	<p>1 学校給食費無償化への経過と地域通貨事業について</p>	<p>1 市長は 12 月 2 日の議員全員協議会において、学校給食費無償化について「給食費を徴収しない形での無償化を実施したい」と表明された。千葉前市長の時から学校給食費無償化を訴えてきた日本共産党市議団としては、この決断を評価し歓迎するものである。</p> <p>(1) この度の給食費を徴収しない無償化とするまでの経過（庁内協議等なされたのか）いつ決断されたのか伺う。また、今後具体的にどのような作業があるか、それらは問題なく進められて、令和 5 年 4 月から確実に実施できるか。</p> <p>(2) 現時点で全国 256 自治体の小中学校で給食費完全無償化が行われ、小学校のみ 6、中学校のみは 11 である。本来、国が責任をもって保護者負担を減らし、少子化対策、子育て支援のために取り組むべき施策である。市長は国に対して、給食費無償化を要望すべきであり、宮城県に対しても無償化した自治体への支援を要望すべきでないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 令和5年度から始まる「第4期栗原市食育推進計画」概要案の中で学校給食の重要性が示されている。2章の3では特に重点的に取り組むべき課題として、</p> <p>① 肥満者(児)の割合が国・県を上回っている。</p> <p>② 食品表示を気にする人の割合が半数以下である。</p> <p>③ くりはらの食は知っているが地元産を買う人は少ない。</p> <p>市民(個人・家庭)が主役となり教育機関、関係機関、行政等が連携を図りながら食育の推進に取り組む。とあるが、学校給食でできること、やるべきことをどう捉えているか。</p> <p>(4) 地域通貨を給食費と関連させることはやめられたが、電子地域通貨事業についてはどう考えているか。産業建設常任委員会で地域通貨事業の数少ない成功事例と言われる飛騨高山の「さるぼぼコイン」の事例調査を行ってきた。そこでは行政が関与することなく地元の信用組合が自社の事業拡大と継続していくために考え出したものであり、飛騨市・高山市・白川村はその後に協定を結んだとのことである。栗原市でこの事業を実施するとしたならどのような方法を考えているか。</p>
		<p>2 インボイス制度による中小事業者・農家への影響は</p>	<p>1 インボイス制度は免税事業者をなくすための制度であり財務省は免税事業者の4割が課税事業者になることを選択し2,480億円の税収増になることを見込んでいるといわれ、このような制度は許すわけにはいかない。</p> <p>(1) 全国で令和2年度に確定申告した827万事業者のうち消費税の免税事業者は6割を占め、農家も9割が免税事業者です。栗原市の売上1,000万円以下の免税農家や零細事業者数はいか程か。</p> <p>(2) フリーランスや1人親方、シルバー人材センターで働く高齢者にもインボイスの要求があるのではないか。市役所が関係する水道・下水道などの公営企業の入札や学校給食への食材納入にもインボイスの発行が条件にならないか。</p> <p>(3) 農業分野ではインボイスが発行できなければ、取引から排除されるか、「消費税分の値下げを」などと迫られる恐れがある。この制度の導入によりこれまでの免税業者にかかる負担は計り知れないものとなる。免税制度は小規模の農家経営を守る制度であり、権利である。この免税制度がなくなれば家族農業は営農の権利を奪われ経営をやめるしかない。市民のいのち・暮らし・営業を守る立場にある市長はインボイス制度実施の中止を政府に申し入れるべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 市内に天然芝のサッカー場を	1 「サッカー愛好者からすると、市内のサッカー場の現状はあまりにも寂しい状況ですよ」と訴えられた。何らかの方法で何とかできないものだろうかとの思いで市長の見解を伺う。 (1) 市内のサッカー人口はいか程か(小学生・中学生・高校生・社会人) スポーツ少年団や学校部活動を含めて伺う。 (2) 現在は陸上競技場内フィールド(芝生は築館総合グラウンドのみ)や学校グラウンドの硬い土の上で練習や試合が行われているようだが、スライディングなどにより擦り傷が絶えなく、ケガが心配され、築館・一迫にあるホッケー競技に使われている多目的運動場を借りて練習したこともあるとのことだが、芝がウオーターベース人工芝でサッカーには向いていないとのことである。 市内に1か所は芝生のサッカー場が必要と考えるが市長の見解を伺う。
9	4番 佐々木 嘉郎	1 栗原の農業課題解決に向けて	1 日本の食糧自給率 38%はあまりに低すぎる。自分たちの体を動かすエネルギーの 62%が外国依存であり、何とかしなければという声がよく出て来た。原材料の半分以上が自国産でないと、国産とは認められない原産国ルールというのがあるらしい。日本人の体はすでに「国産」ではないと言われてもおかしくない。 そのような中で米だけは何としても国をあげて守りぬいていかなければならない。日本の米づくりは三千年たった今でも、そしてこれからも永遠に連作できる世界でただひとつの作物、それが水イネ、水稲だ。 世界の人口が 80 億人を超え、食料調達の難しさは輸出規制がかかった時、輸入国側ではどのようなコントロールもできないことが分かった。日本国内でいざ食料増産をしようと足元を見れば、耕す人がいなかった。荒れ果てて耕せる農地が無かったという状況がいたる所で見られるようになった。農家が再生産できるような価格設定を、かつ消費者には安く安定的に届けられるような農業食料政策はできるはずだ。そういう思いのもとで質問する。 (1) 現在の栗原市で、農業従事者の平均年齢はどのようになっているか。また、平成になってから 10 年ごとの平均年齢は。 (2) 同様に農業への新規就農者数はどのようになっているか。 (3) 将来の栗原農業の新たな施策は考えられないか。 (4) 飼料、肥料、農薬、燃料高騰に対しての支援はどのようになっているか。 (5) 食料生産は需要と供給の関係が基本と言われてきた。今後もこの方針で行くのだろうか。考えを聞きたい。 (6) 栗原の減反、転作については、どう取り組んで行くか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
10	濁 沼 一 孝	1 栗原市都市計画 マスタープラン について	<p>1 都市づくりの基本理念、市民が創るくらしたい栗原について、計画の概要が示されている。都市計画マスタープランの P78 の(3)について質問する。地域づくりの現況、課題と整備、保全の方針で、1、土地利用の中で優良な農地の保全に努めるとともに、耕作放棄地の有効利用等による地域農業の振興を図るとあるが、具体的な方針を伺う。</p> <p>2 都市施設で国道 457 号の安全安心な歩行及び自転車走行の空間を確保、拡幅を関係機関と進めるとあるが、現況と進捗状況を伺う。</p> <p>3 岩ヶ崎地区においては栗駒館山公園を初め、地域内の都市計画公園は整備済みとなっている。又、人口密度や誘致距離等に配慮し、生活の憩いの場、災害時の一時的な避難場所となる公園の確保に努めるとあるが、候補地は決定しているのか伺う。</p> <p>4 岩ヶ崎地区には活用されていない土地があり、今後未利用地の活用を検討するとあるが、具体的に未利用地はどこか伺う。</p>
		2 栗駒ダム周辺の 整備について	<p>1 市内にある栗駒ダムは農業用ダムとして機能を果たしている。しかし近年、建設されるダムは観光を含めて活用されている例が見られる。少なくとも、ダムを周遊できる道路整備が必要と考えるが市長の見解を伺う。</p>
11	菅 原 勇 喜	1 戦争の恐れがない日本を目指せ	<p>1 自民、公明両党は 2 日、歴代政権が「違憲」としてきた「反撃能力」＝敵基地攻撃能力の保有について合意した。 敵基地攻撃能力保有は憲法にも国際法にも違反するものであると考えるが市長の見解はどうかか。日本は戦後 77 年もの長きにおいて平和であり続けてきた。その最大の保障は憲法 9 条である。憲法 9 条を生かした外交で東アジアに平和を作る政治への転換が何よりも求められていると考えるが市長の見解はどうかか。</p> <p>2 岸田首相は 11 月 28 日、財務相、防衛相に対し「防衛省予算と関連経費を合わせ、27 年度に国内総生産 (GDP) 比 2%とするよう」指示した。政府の有識者会議の報告書では、「財源は国民全体で負担する」とのことである。軍事費 2 倍化、11 兆円規模の大軍拡の先に待っているのは増税と社会保障費などの削減が想定される。地方財政への影響も当然想定される。市長は市民の暮らし、市財政への影響をどのように考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>3 市長は、令和 4 年度栗原市戦没者追悼式式辞の中で、歴代市長が述べてきた「私たちは二度と同じ過ちを繰り返さぬよう、過去を謙虚に振り返り、悲惨な戦争の教訓を風化させることなく、次の世代に継承していく責任があると考えます。」（平成 28 年 9 月 3 日）が抜け落ちている。市長は「令和の時代に戦争の記憶を風化させることなく、次の世代に語り継ぐことが、私たちの使命であると考えます。」と「語り継ぐ」ことに主眼を置いており、「再び戦争の惨禍を引き起こさないという決意」がないものとなっている。なぜか。</p>
		<p>2 六角牧場風力発電計画に反対せよ</p>	<p>1 市長は 2 日の定例記者会見で、「市民が不安を払しょくできない事業は好ましくないと考えている。大崎市とも連携を図りながら対応していきたい。」と語った。と報道されている。</p> <p>市民団体からは令和 4 年 4 月 19 日、（仮称）六角牧場風力発電事業の風力発電事業計画・工事の撤回と中止を求める要望書が賛同団体 30 団体、個人賛同者 22 名を添えて栗原市長に直接、要望されている。</p> <p>私は市長就任直後の昨年 6 月議会一般質問で、六角牧場風力発電事業の対応について、市民から寄せられた様々な疑問、不安な声を 8 点にわたって質している。市長は十分に市民の声は承知しているはずであり、大崎市長同様、明快に反対の意思表示を行い、共同の行動を求めるがいかにか。</p> <p>2 大崎市は 11 月 25 日に事業者の CSS（札幌市）が作成した環境影響評価準備書が示されたとのことだが、栗原市にはいつ示されたか。またどう検討されたか。</p> <p>3 栗原市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例附則（適用区分）2 で「180 日を経過する日以後に着手する事業」とあり、本事業が着手した日は、FIT 申請時の令和 2 年 12 月 15 日とのことである。したがって本事業はこの条例の対象外となる。一方、大崎市の条例は「事業に着手した日」は「工事の着手日」とのことである。同じような条例でありながら、なおかつ、同一事業が、大崎市と栗原市で認識が違うのはなぜか。</p>
		<p>3 栗原市史、旧町村史編纂の具体的取り組みを求める</p>	<p>1 平成 28 年 2 月議会において、旧町史の編纂を求めたところである。当時の教育長は「栗原市史の編纂が必要であると考えており、旧町の増補についても、市史編纂事業と併せて取り組んでいく。」との答弁であった。人員配置等、編纂体制、資料の収集状況及び保管場所等はどのようになっているか、現在の取り組み状況について明らかにされたい。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 7月大雨による災害対応について	<p>1 令和4年7月15日大雨災害による災害復旧事業は被災箇所549箇所、総事業費11億3082万8千円。内訳は農林業用施設347箇所、5億7386万3千円、公共土木施設168箇所4億8619万1千円、その他公共・公用施設34箇所7077万4千円に上ることが8月22日の議員全員協議会に報告された。年度内の災害復旧めざし取り組まれているものと考えられるが、現在の進捗状況はどうか。</p> <p>2 市長、議長連名で国、県への具体的な要望活動を行ったが、その成果はどうか。特に、「将来的に二度と災害が発生しないよう現状復旧にとどまらない徹底的な改良復旧を可能とすること」についてはどうか対応だったか。</p> <p>3 築館蟹沢地区水路について地域住民から、「水路に構築物があり、これが災害を拡大する要因となっているのではないか。撤去されたい」との要望が寄せられた。市は、どう把握しどう対応される考えか。</p>
		5 水利分担金不公平解消を	<p>1 昨年9月議会一般質問答弁で、「栗原市水利分担金徴収条例」に定められている各地区のうち、志波姫、敷味地区については「迫川上流土地改良区が合併し受益地となったことから現在は分担金を徴収していない」とのことだった。であれば、仮屋地区においても全く同じ状況であり、同様の対応を求める。いかがか。</p>
		6 パートナーシップ制度の創設を	<p>1 パートナーシップ制度はLGBTなど性的少数者らのカップルの関係を自治体が証明するもので、栗原市は総合計画後期基本計画策定にあたって、「SDGsといった新たな視点を取り入れ」、「市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために」では具体的な取り組みとして「男女のパートナーシップに基づく家庭づくりの啓発」を謳っている。ここに「LGBTなど性的少数者らのカップルの関係を証明する制度」を加えることは栗原市のSDGsをさらに豊かに発展させることになる。制度の創設を求めるがどうかか。</p>
1 2	16番 高橋 渉	1 物価高騰に生活支援の継続を	<p>1 異常な物価上昇による生活環境の悪化に対処すべく、昨年よりプレミアム商品券の発行、本年後半には非課税世帯への一律5万円の支給などの対策を講じている。しかし、来年4月からは電気料金の大幅値上げが予定されている。この料金の値上げはあらゆる物価を押し上げ、一段と生活環境の悪化を招くことは間違いないところである。</p> <p>この予想される状況に対し、市としても何らかの対策を講ずるべく、検討をされていると思う。</p> <p>そこで提案する。市の固定資産税の減免を考えてみてはどうか。当然、時限立法の形になるが、この事によって課税世帯の不公平感は払拭されるのではないか。一方、減税による財源には国のコロナ対策費を充てるとか、その他の国の補助金を探し出すか、又、他に支出項目の見直しをして対策をすべきではないかと考える。東日本大震災においても同様の方法を採用したと記憶している。</p> <p>以上の観点から質問する。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 今後の物価上昇における市民生活にどのような支援策を考えているか。</p> <p>(2) 固定資産税や市民税の減免について提案するが、考えを伺う。</p>
13	3番 佐藤久義	<p>1 倒壊、景観、保安上危険な空き家をなぜ放置させている</p> <p>2 市道軽辺通り線の早期改良とせせらぎの除草と樹木の管理について</p>	<p>1 危険な建物の場所は岩ヶ崎の中心部で、市民が多く利用している幹線道路沿いである、また栗駒小学校の通学路になっている。子供達が集団で登校していることから、いつ事故が発生するか分からない状況である。行政としてこれまで、建物の所有者にどのような管理指導をされてきたか以下伺うものである。</p> <p>(1) これまで市民からこの建物による被害報告はあったか、また消防署に危険であるから処理対応するよう通報があったか、あればこれまで何回か、年月日ごとに示されたい。</p> <p>(2) 国では平成 27 年に空家等対策の推進に対する特別措置法が制定されている。栗原市では法の趣旨に基づいて平成 30 年に第一次に空家等対策計画を定めたが、私は 10 年以上前からこの建物が危険であると指摘してきたが、計画の策定や対応が遅かったのではないかと伺う。</p> <p>(3) 建物の倒壊や人身事故が起これば所有者の責任になるがこれまで建物所有者に何回改善指導されたか、また所有者はどのような対応をしたか。</p> <p>(4) 第一次空家等対策計画では、特定空家に認定したのは一件である、所有者に助言をしていると言うが、法律的には効力がない、この建物は何時倒壊しても不思議ではない、事故が起これば行政の指導が問われる。期限をつけて法律に基づいた対応を急ぐべきであるが、どうか。</p> <p>(5) 建物の所有者は亡くなり、子供もいない空家がある。建物や雑草管理はだれが行うのか。</p> <p>1 平成 5 年に軽辺川改修工事が行われ、暗渠となって現在のように道路整備がされたのである。完成して数年後からはタイルの剥離がはじまり、今は至る所で剥離していることから補修しているが、補修が限界にきているので全面改良するよう行政区長会からと市民からの要望があり、早期に整備計画を立てて全面改良するべきである。また、軽辺通りに今から 30 年前に植栽した樹木が密植になってきており剪定や間伐もしていない状態であり間伐をするべきである。</p> <p>(1) 市道軽辺通り線は、現在至る所でタイルが剥離している。以前にも質問しているが、夜間車が通過するたび音がするので安眠できないとの苦情がある。また補修したところが凹凸しているので事故が心配され交通安全上よくない。市民や区長会から全面改良するよう要望している。早く整備計画をするべきであるが如何に。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 今年も雪の季節を迎えるが、軽辺通りの除雪は道幅が狭く大型機械での除雪ができない理由で一昨年まで除雪していなかったが、昨年同様今年も除雪をするか。</p> <p>(3) 八日町通りが除雪していない何故か、また市営住宅入居者は高齢者多く除雪が困難であることから除雪の要望があるができないか。</p> <p>(4) 軽辺通りの草刈りについてであるが、一年間に何回の除草と業者選定は如何にして決め、作業の後の確認は誰が行うのか。</p> <p>(5) 軽辺通りの植栽が伸びている、また密植になっているが除草作業と一緒に間伐の依頼をしているか。</p>
1 4	21 番 尾 形 勝 通	<p>1 地域運営組織の形成及び運営支援を強化せよ</p> <p>2 栗原市デジタル・トランスフォーメーション推進計画について</p>	<p>1 行政区や自治会等の地縁的な繋がりを基盤として、老人の見守りや買物支援、配食など共助活動を実践する、いわゆる「地域運営組織」が全国的に増え続けている。当市でも同様な事業として、小さな拠点づくりで花山ネットワークが先駆的に活動して居り、その活動には敬意を表するものである。</p> <p>少子高齢化が著しい栗原市にとって、過疎化する集落対策、都市との交流、移住・定住の促進、関係人口の創出、人材育成、生活交通の確保、男女共同参画等々に地域運営組織が必ずや貢献できると考える。早い時期に当組織の形成支援を講じてもらうよう要望し、次の細目を質問する。</p> <p>(1) 後期基本計画の地方創生のなかに住民、企業、行政が協働でまちづくりを進めるという取り組みに「地域運営組織」の形成支援がマッチングしていると考えますが市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 当組織の形成支援には財源確保が課題となるが市が捉えている本件に係る総務省の地方財政措置についてご教示願う。</p> <p>(3) 移住・定住の受け皿となる就労支援や空家の改修、斡旋、廃校の有効活用、六次産品の販促等に地域運営組織が貢献できるように組織の育成・支援を行うよう要望するがいかがか。</p> <p>1 生活の質をより高める事のできる行政サービスへの転換など、持続可能なまちづくりの観点から市として、デジタル・トランスフォーメーション（以下DXと呼ぶ）推進計画を策定する意義は大きいと思料される。DXが推進されるよう次の細目を質問する。</p> <p>(1) 本市の数ある計画のなかで「DXの推進」を掲げているのはどの計画かご教示願いたい。</p> <p>(2) 国の推奨する「デジタル田園都市国家構想」のなかで「デジタル技術によって、都市の持つ高い生産性や良質な情報と田園の持つ豊かな自然、潤いのある人間関係を融合させる。」とあるがDXに対する市長の見解を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 先の私の一般質問の回答として「DX 計画を策定したい」と回答されたが、計画策定の進行具合と完成時期はいつごろか伺う。</p> <p>(4) 先般、市長は宮城大学との連携協力協定を締結したが、地域資源を活用した新たなプロモーション創出で大いに期待できる。人材育成、デジタル社会形成にいかに関わらせるか伺う。</p>
		3 認知症カフェの開設・運営を支援せよ	<p>1 国では、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることを目指して、新オレンジプランを策定している。</p> <p>その中で「認知症カフェ」（オレンジカフェ）を2020年度までに全市区町村に普及する目標だったが、21年度は1539（88.4%）にとどまっている。</p> <p>全国で見ると宮城県は第10位で34市町村242箇所で開催されている。栗原市でも10箇所程度で開催を見込んでいると思われるが、コロナ禍で開催できていない施設もあると聞いている。栗原市の中でオレンジカフェを運営している方、関係者の皆様に感謝と敬意を申し上げますと共に、市は更に運営するカフェを増やし、運営者の支援を強化するよう提言を申し上げながら次の細目を質問する。</p> <p>(1) 令和4年度のオレンジカフェの開催箇所（予定含む）と地区名、及び開催日数（年度通しの日数）を教示願いたい。</p> <p>(2) 認知症カフェ開設、運営に当たって市の補助制度はどうなっているのか伺う。</p> <p>(3) 瀬峰地区、高清水地区、築館地区、一迫地区ではまだ実施されていない。開設、運営者の負担は大きいと思われるが開設しやすいような支援策又は推進策を講じているのか伺う。</p> <p>(4) 実施されているカフェでは参加者にアンケート等で感想、要望等を聞いていると思われるが、その主な感想と課題となる点などあれば伺う。</p>
15	18番 五十嵐 勇	1 六角風力発電計画の対応について	<p>1 本市と大崎市にまたがる東北大学六角牧場に札幌市の事業者 CSS が、高さ最大 200m、ローター直径 160m、17 基（栗原市 10 基、大崎市 7 基）の大型風力発電施設を 2028 年度の運転をめざし建設計画がうちだされた。</p> <p>今回 12 月 6 日より六角牧場風力発電に係る環境影響評価準備書の縦覧が開始されている。そこで伺う。</p> <p>(1) 建設予定地の上空が渡り鳥の飛行ルートに当たっているとの調査結果が保護団体から示された。伊豆沼への飛来の影響をどうとらえているか。また、人体への影響等についてもどうとらえているか。</p> <p>そのほかどのような問題が想定されると考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 環境影響評価配慮書、方法書をいつ事業者側から提出され、そのつど大崎市との話し合い、協議はされたのか。また、その内容を伺う。なかったとすればもうすでに環境影響評価準備書の縦覧の段階に入っているのに、なぜ今まで協議の場をもてなかったのか。</p> <p>(3) 先日、大崎市長は環境影響評価準備書の内容で懸念を払拭できる状況になく、地域の理解を得られる内容になっていないことから反対を表明された。市長の今の心情を聞かせてほしい。</p> <p>(4) 今後両市で連携を取って対応していく必要から本市も早急に表明するべきと思うがどうか。</p>
		2 お年寄りにやさしいトイレを	1 栗駒地区の三迫川河川公園のパークゴルフ場は健康増進のため多くの老人の方々が毎日のようにプレーを楽しんでいる。それと比例して隣接する公衆トイレの利用度も高い状況である。お年寄りにやさしい洋式対策を切望。
16	6番 三塚 東	1 どう考える 大規模風力発電計画	<p>1 風力発電や太陽光発電は、脱炭素社会の有力なエネルギー源として、今後一層の拡大が期待されるエネルギーである。しかし、地域の環境特性などを考慮した慎重な立場が求められており、地域の合意が最も重要である。</p> <p>そこで、現在計画されている栗原市と大崎市にまたがる大規模風力発電計画「仮称 六角牧場風力発電事業」について5問を聞く。</p> <p>(1) 事業者である川渡風力発電株式会社が作成した環境影響評価準備書（以下、準備書）は、11月25日に大崎市に説明があったと新聞で報道されている。</p> <p>準備書は、いつ市に説明されたのか。あったとすれば、どこで、どのように検討されたのか。また、検討の結果、市長はどのように行動しなければならぬと考えたか。</p> <p>(2) すでに花山地区の一部住民を対象にした説明会が実施されたと聞くが、住民の意見はどのように把握しているか。</p> <p>(3) 新聞の報道によると、大崎市長は12月1日の記者会見で反対を表明し、12月6日には宮城県知事へ計画に反対の要望書を提出している。</p> <p>市長は大崎市との連携をどう進めようと考えているのか。</p> <p>(4) 事業者は、環境影響評価法に基づき、法定説明会を12月18日に花山コミュニティセンターで開催することになっている。</p> <p>市は、市民に対する説明会をいつ開催する考えでいるのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(5) 再生可能エネルギーである風力発電や太陽光発電は、騒音・低周波問題、自然環境や動植物の生息環境の破壊、土地の安定性への影響、地域の良好な景観の阻害など固有の課題が指摘され、地域の環境特性などを考慮した慎重な立地が求められている。</p> <p>市は、今回の大規模な風力発電計画を機に、令和3年6月29日に制定した「栗原市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を住民参加により見直す考えはないか。</p>
17	15番 佐藤文男	1 高齢者の補聴器購入に助成を	<p>1 高齢になると、聴力が低下してコミュニケーション障害につながり、難聴は認知症のリスク因子が最も高いといわれている。</p> <p>予防として難聴者は補聴器を使うことで、認知機能を維持することにより、認知症の予防になるというデータもある。</p> <p>認知症を抑えれば、その分医療費の抑制にもつながる。また、補聴器を使い始める前段階として、本人が気づかないうちに聴力の低下が進むため、聴力検査も必要と思う。</p> <p>以下の点についてはどうか。</p> <p>(1) 市の集団検診に高齢者の聴力検査を実施してはどうか。</p> <p>(2) 補聴器は高額でもあることから、購入代金の一部を、市独自に助成する制度をつくるべきと思うがどうか。</p> <p>(3) 全国市長会で要望しているとのことだが、現段階で国や県の対応はどうなっているか。</p>
		2 難視聴地域での共同アンテナ組合に維持管理費助成を	<p>1 共同受信施設は、国や市独自の補助金とNHKの補助金を活用し組合員の多額な負担で設置されて11年が経過している。</p> <p>これまでも通常費用として、電気代、電柱使用料、敷地使用料が掛かっており、今後は受信施設の経年劣化による補修費用や高齢化による世帯数の減少で組合員数の減で、現在構成している組合員に負担が重くのしかかってきている。</p> <p>市内どこに住んでいても情報化社会の中で、市民等しくテレビの恩恵を享受できるようにするのが行政の役割と思う。以下の点についてはどうか。</p> <p>(1) 市内で補助金を活用して整備された共同アンテナ組合数は何組合か。</p> <p>(2) 組合の構成世帯数の最低と最高はそれぞれいくらか。また、組合費の額の最低と最高はそれぞれいくらか。</p> <p>(3) 今後共同アンテナ組合に対し、維持管理費の負担軽減策をどう考えているか。</p> <p>(4) 国の難視聴地域対策の動向はどうなっているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 へき地を回る移動販売車に燃料代助成を	<p>1 花山地区では県の補助事業を活用して、花山ネットワークが毎週金曜日に地域を回り移動販売をしているとのことであるが、燃料高騰の折その運営も大変なことで推察される。</p> <p>移動販売車は、高齢者の世帯を回り商品を販売するだけでなく、高齢者の安否確認の意味でも、大事な役割を果たしている。週1回だけの移動販売車の訪問だけでなく、もっと回数を増やすとか、他の業者でも参入できるように、へき地を回る移動販売車に、燃料代を助成する制度を創設してはどうか。</p>
18	9番 菊地 広志	1 栗原市の教育問題について問う	<p>1 「学府くりはら」の学校教育の目標に「創意と活力に満ちた特色ある学校の創造」「子供たちの豊かな心の醸成」「子供たちの確かな学力の育成」「子供たちの健康と体力の向上」「安全・安心な学校教育の推進」とある。そこで具体的な施策や方法、成果について何点か問う。</p> <p>(1) 小学校1年生と2年生で行われている「25人学級」については、問題無く上手く学習指導できているのか。</p> <p>(2) 学校補助員の勤務体制が今年度から変わっているが、どこの学校でも問題無く対応できているのか。</p> <p>(3) 学校施設の不備、危険個所の見回りや把握、修理対応は出来ているのか。</p> <p>(4) 栗原市の学力向上を目指すうえで、教員の秋田県への派遣研修の成果、費用対効果は上がっているのか。「研修に行きました、見てきました」だけではなく、研修で持ち帰った成果は実際にどのようにして、栗原市の教育に生かされているのか。</p> <p>(5) GIGA スクール構想での ICT の効率的な活用はできているのか。各個人にタブレットを貸与して学習に活用しているようだが、成果は上がっているのか。また全ての先生が教科や授業において、タブレットを活用しているのか。</p> <p>(6) いじめを許さない学校づくりの推進とあるが、「学校いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめ問題の重大事件の調査や、不登校対策担当者などを中心にしたいじめ防止対策体制の強化、いじめ未然防止、早期発見の為に Q-U 調査等の結果の活用を図る研修会の実施とあるが、命を大切に教育の推進を進める栗原市では、合併後、現実にはそのような事例があるのか、いじめ事例を把握はしているのか、いじめ問題があったとしたならば、教育委員会や当該学校で、その解決の方法や把握方法はどの様になっているのか。また、合併後、これまで、市でいじめ認定した事例はあるのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 防災無線受信機の毎戸設置の時期を示せ	<p>1 市民の方から色々なお話を頂戴している。現在の防災無線が近すぎてうるさすぎるので何とかして欲しい。逆に防災無線機の設置の狭間に住んでいて聞き取り難い。A Iの話し方はボヤケテ聞こえて内容が上手く聞き取れない。また、一人暮らしのお年寄りは、災害の時の緊急連絡にラインもメールも使えない、緊急時には自動で電源が入り、避難誘導や緊急連絡を確実に伝えてくれる個別受信機は、早期に毎戸に設置して欲しいとの話も多い。夜間や災害時に、色々な情報が自宅の中で確実に得る事ができれば、市民の安全安心にも繋がると思う。</p> <p>そこで何点かお聞きする。</p> <p>(1) 毎戸設置の個別受信機は、防災無線の活用やその他の方法も考えられるが、どのようなシステムで運営していく予定なのか。</p> <p>(2) 第2次栗原市総合計画、後期基本計画の施策に、安心安全なまちづくりを推進しますとあり、防災情報伝達体制の整備の中では自然災害等による被害から市民を守る為、防災行政無線など、より多くの手段を活用し、全ての家庭への迅速かつ的確な情報伝達体制の確立を図ります。とはあるが、個別受信機の件はどの様になっているのか。</p>
		3 带状疱疹ワクチンの接種助成を望む	<p>1 带状疱疹は、50歳以上で増加し80歳までに3人に1人が発症すると言われている怖い病気だ。働き盛りから増加する带状疱疹により、何か月も苦しみ、仕事も出来ない状態になるのは、大きな意味で市の経済にも影響を与えるのではと考えます。</p> <p>そこで带状疱疹ワクチンの接種助成を行えば、このような状況を減らす事も出来ると思うのだが、何点かお聞きする。</p> <p>(1) 带状疱疹のワクチンは高価で、保険の適用が無いとの事で全て自由診療になっているとの事だ。市内の病院でこのワクチンの接種に対応できる病院はあるのか。</p> <p>(2) インフルエンザやコロナ感染症は1週間もすれば回復するが、带状疱疹は重度だと何か月も苦しむ病気だ、インフルエンザワクチン並みに市での接種助成制度の確立は難しいか。</p> <p>(3) 带状疱疹ワクチンの助成制度を行っている自治体も数多くあり、もっとも暮らしたい街を標榜する栗原市なら、子育て事業も大事だが、(子供の数よりよっぽど多い)働き盛りの壮年から老年者にこそ、手厚い福祉の手を差し伸べるべきと考えますが、市長はどの様に考えるか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
19	13番 高橋 将	1 情報共有の取り組み強化を	<p>1 市民からの相談や要望については、行政に出されたものであれ、議会に出されたものであれ、誰に相談するかは関係なく一丸となって市民課題の解決にあたるのが理想型と考える。縦割りされた情報の垂直展開のみならず、情報の見える化による横展開をすることで市の課題解決に向けて立体的に取り組むことができるのではないかと考え、情報共有の強化について細目3点伺う。</p> <p>(1) 市長への要望などを議会と情報共有することについてどのように捉えているか。</p> <p>(2) 全国の自治体で経常収支比率の高止まりによる財源の硬直化傾向にあり、事業の取捨選択であったり場合によっては対応能力の限界に達している部分があると考えている。それを踏まえると、自治体単体の対応能力を超えた部分の地域課題解決は、民間の力をどれだけ引き出せるかで決まるといえ、そのための仕組み作りが重要であると考え。民間の力を活かした例として最近ではLINEで道路穴の連絡を市民等から情報提供が可能になり、地域課題解決のために民間の力が一助になっている。市内では他にも、空き家の増加という地域の空洞化や、景観悪化の課題に着目した管理ビジネスも市内で始まっている。道路の穴や空き家など、課題が明確化されたことで解決に向けた動きにつながっているものだ。市の課題や市民の要望を、市民・市長・縦割りを超えた職員・議会を含む全市民と、さらに地域外にも見える化された仕組みを作ることが出来れば、その解決能力を持った人々の力を活用できる可能性が生まれ、地域の課題解決能力の向上や先に紹介したような新たなビジネス創出も期待される。情報の見える化実現に向けて取り組んではどうか。</p> <p>(3) 現在訪問型で行っている「い・ど・う市民セミナー」は栗原市の事業や取り組みを伝えるための良い取り組みであるが、現行のやり方では時間と場所の制限が発生する。さらなる周知能力の向上策としてオンライン対応による場所の自由化、及び基本説明事項の映像アーカイブ化による時間の自由化をすることで、市が伝えたい内容を、いつでもどこでも誰もが取得できるようになり、市民への情報周知効果の向上が期待されると考えるが対応してはどうか。</p>
		2 燃料・電気代高騰でのエネルギー課題について	1 電力会社では国に来年4月から30%程度の電気代引き上げ申請しているが、市にも多大な影響があると考え。引き上げによる影響についての所感と見込み額を聞く。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 市の施設を管理している指定管理者や、多面的機能を有する水田機能維持をしている農業者なども電気代引き上げによる経費増となる見込みである。農業者においては、先日の臨時会にて、エネルギーや物価高騰による負担軽減として土地改良区が管理する農業水利施設等の電気料金高騰分に対する「かんがい排水施設等物価高騰対策支援事業」を含む補正予算が可決された。農業者への公平性の観点から土地改良区が管理していない、農業用揚水機場維持管理に電気代引き上げの影響を受けている営農組織へも支援がなされるべきと考えるが、市の対応を聞く。</p> <p>3 栗原市の地理特性として奥羽山脈から流れ下る迫川・二迫川・三迫川、さらに視野を広げれば市民生活で使われている水道などにも流れが存在し、水資源は豊富で安定的である。栗原の地の利を活かした小水力発電の導入可能性調査を行い、PFI やプロポーザルを用いた民間資本による導入を誘致しながら、栗原市だからこそ出来るエネルギー創出策を探ってはどうか。</p> <p>4 栗駒と花山で地熱発電調査が現在進行中だが、地熱エネルギーは本来、その土地の資源であるという考え方から地域での有効活用策がないか模索していると業者から話を聞いた。まだ調査段階ではあるが地熱発電を市としてどのように把握されているか、スケジュール・地域民の声・地域への影響・地域活用の考えを聞く。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。